

貸借対照表

平成15年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
【流動資産】	【 9,453,447 】	【流動負債】	【 11,380,935 】
現金及び預金	2,656,635	買掛金	3,072,780
売掛金	6,298,783	短期借入金	4,013,599
商品	7,405	一年以内返済予定長期借入金	1,400,000
仕掛品	1,381	未払金	2,629,110
貯蔵品	48,617	未払法人税等	14,683
前払費用	247,148	未払消費税等	65,201
未収入金	100,353	前受金	78,547
短期貸付金	73,641	預り金	40,183
その他流動資産	43,051	その他流動負債	66,830
貸倒引当金	23,571		
【固定資産】	【 20,477,028 】	【固定負債】	【 19,002,288 】
(有形固定資産)	(541,577)	長期借入金	3,000,000
建物附属設備	321,655	転換社債	15,000,000
工具器具備品	629,933	長期未払金	481,173
建設仮勘定	15,000	長期前受金	40,761
減価償却累計額	425,011	退職給付引当金	97,547
(無形固定資産)	(2,330,798)	繰延税金負債	382,805
電話加入権	214,698		
ソフトウェア	2,116,099	負債の部合計	30,383,224
(投資等)	(17,604,652)		
投資有価証券	7,325,695		
子会社株式	2,334,626	【資本金】	【 7,082,336 】
拘束預金	5,000,000	【資本剰余金】	【 12,228,896 】
出資金	316,098	資本準備金	12,228,896
長期貸付金	100,000	【利益剰余金】	【 20,326,374 】
長期前払費用	27,757	当期未処理損失	20,326,374
敷金・保証金	2,464,909	(うち当期損失)	(13,765,686)
その他投資等	143,009	【株式等評価差額金】	【 562,393 】
貸倒引当金	107,444	その他有価証券評価差額金	562,393
		資本の部合計	452,748
資産の部合計	29,930,475	負債及び資本の部合計	29,930,475

損益計算書

自 平成14年4月1日

至 平成15年3月31日

科 目	金	額
		千円
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
【売上高】		34,188,460
【売上原価】		31,574,738
売上総利益		2,613,722
【販売費及び一般管理費】		3,995,487
営業損失		1,381,764
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		
受取利息配当金	33,035	
受取手数料	38,088	71,123
【営業外費用】		
支払利息	134,865	
社債利息	262,500	
為替差損	276,663	
社債発行費償却	166,062	
貸倒引当金繰入額	10,000	
その他営業外費用	111,848	961,940
経常損失		2,272,580
(特別損益の部)		
【特別損失】		
本社移転費用	36,957	
商品評価損	4,146	
固定資産除却損	39,131	
投資有価証券評価損	226,051	
ゴルフ会員権評価損	1,083	
関係会社株式評価損	11,171,154	11,478,523
税引前当期損失		13,751,104
法人税、住民税及び事業税		14,582
当期損失		13,765,686
前期繰越損失		6,560,687
当期末処理損失		20,326,374

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当営業年度において、13,765,686千円の当期損失を計上した結果、平成15年3月末時点で452,748千円の債務超過となっています。

また、当社が37.85%を出資する(株)クロスウェイブ コミュニケーションズは、前期に11,261,479千円、当期に12,628,514千円の大幅な営業損失を計上し、また、営業活動から生じるキャッシュフローも大幅なマイナスになっています。したがって、当社の継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、3,512,880千円の第三者割当増資を平成15年6月6日を払込期日として実施することを計画致しております。

また、(株)クロスウェイブ コミュニケーションズは、主要株主である当社並びにトヨタ自動車(株)及びソニー(株)から平成15年5月末までに総額約31億円、平成15年6月末までに更に約12億円の総額約43億円の融資を受ける予定となっております。また、平成14年5月21日に締結した協調融資貸出契約の長期借入枠残の50億円に関して、銀行団とその実行時期等について調整しており、その後の資金も含めた事業計画については主要株主等と協議しております。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映していません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法...原則として時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品...移動平均法による原価法

仕掛品...個別原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却をしています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費...3年間で均等償却

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度等を定めた内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを採用しております。当該金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

3. 貸借対照表および損益計算書に関する注記

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 142,984千円

短期金銭債務 1,694,548千円

(2) 主な外貨建て資産及び負債

外貨当座預金 7,484千円 (62千米ドル)
外貨普通預金 967,266千円 (8,047千米ドル)
売掛金 2,328千円 (19千米ドル)
短期貸付金 22,395千円 (186千米ドル)
投資有価証券 89,893千円 (747千米ドル)
79,127千円 (800,000千韓国ウォン)
子会社株式 529,446千円 (4,257千米ドル)
買掛金 29,959千円 (249千米ドル)
未払金 12,128千円 (100千米ドル)

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、OA機器、モデム、ルーター、ターミナルアダプタ等については、リース契約により使用しております。

(4) 担保に供している資産

敷金 1,705,036千円

(5) 保証債務等

債務保証残高 3,200千円
経営指導念書差入れによる保証残高 99,590千円(828千米ドル)

(6) 固定資産中の拘束預金5,000,000千円は、当社の関係会社である(株)クロスウェイブ コミュニケーションズが平成14年5月21日付けで銀行団と締結した総額200億円の協調融資貸出契約に関して、当社がCDS(Cash Deficiency Support: 将来、元利金返済資金が不足する場合は、当社が50億円までその不足資金供与を確約する)を供与することに合意し、その原資として引き出しを制限されているものです。

(7) 旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権

株主総会の決議日	平成12年4月7日	平成13年6月27日
発行すべき株式の種類	普通株式	普通株式
新株引受権残高	3,851,420千円	797,230千円
発行価格(行使価格)	13,055,664円	2,018,306円

(8) 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額 562,393千円

(9) 資本の欠損の金額 20,326,374千円

(10) 1株当たり当期損失 612,352円62銭

(11) 子会社との取引高

売上高 1,309,245千円
仕入高 8,805,149千円
営業取引以外の取引高 15,296千円

(12) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。適格退職年金制度への移行割合は70%であります。

なお、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項に規定する例外処理を行う制度であります。同年金基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は745,942千円であり、当期の当社の掛金拠出額は56,833千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

退職給付債務	531,374千円
年金資産	<u>468,896</u>
未積立退職給付債務	62,478
未認識数理計算上の差異（益）	<u>35,068</u>
退職給付引当金	<u>97,547千円</u>

（注）厚生年金基金部分は含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

勤務費用	118,779千円
利息費用	8,866
期待運用収益	8,499
未認識数理計算上の差異の処理額	<u>3,355</u>
退職給付費用	<u>115,791千円</u>

（注）厚生年金基金掛金拠出額は含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしています。）

（13）税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	8,001,020千円
関係会社投融資損失	410,139
退職給付費用	39,507
その他	<u>61,582</u>
繰延税金資産小計	8,512,248
評価性引当額	<u>8,512,248</u>
繰延税金資産合計	-

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>382,805</u>
繰延税金負債合計	<u>382,805</u>
繰延税金負債の純額	<u>382,805千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

法定実効税率	42.0%
（調整）	
評価性引当金増加	39.7
税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.3
その他	<u>0.1</u>

税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.1%

3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が14,178千円減少し、同額その他有価証券評価差額金が増加しております。

*記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。